

# IPアドレス事業料金体系見直しの件

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

\* 単年度における収支(繰越金反映なし)

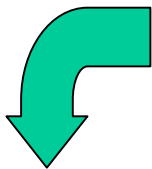
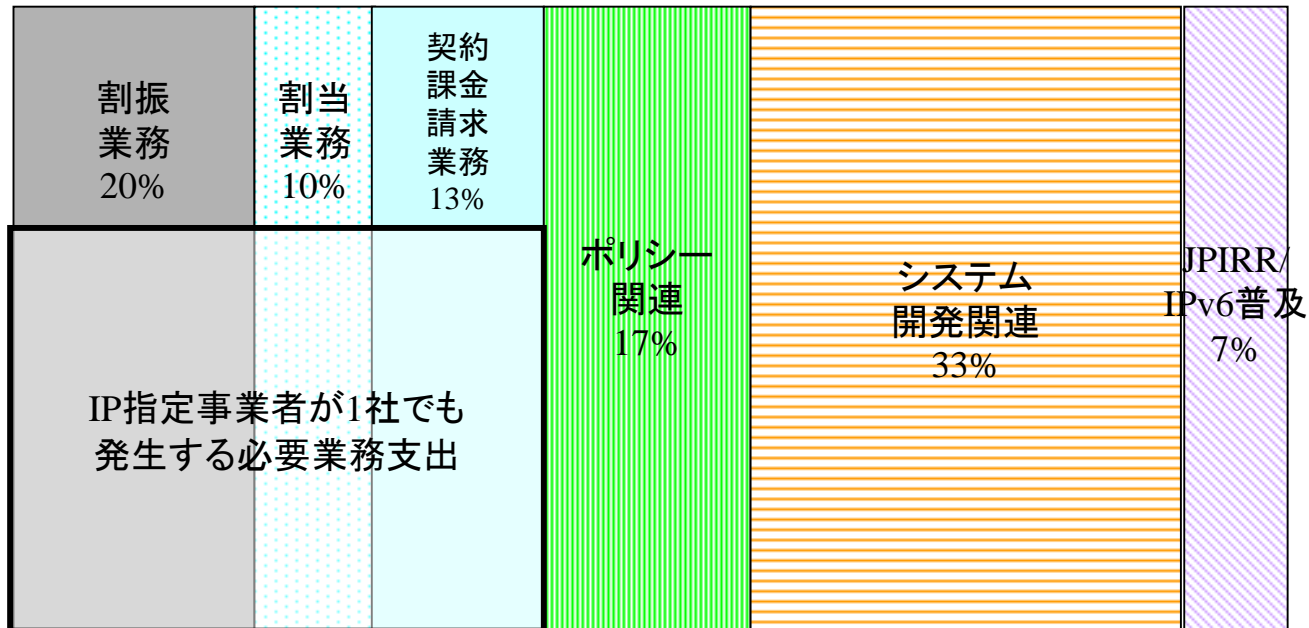
\* 2003年度は補正予算ベース

【収入】	2001年度	2002年度	2003年度
事業収入	338,981,370	417,496,275	447,869,000
割当手数料	185,590,650	246,178,275	300,785,000
維持料	95,424,000	111,258,000	147,084,000
受託事業	57,966,720	60,060,000	0
その他収入	0	2,686,445	41,326,565
収入合計	338,981,370	420,182,720	489,195,565
【支出】	2001年度	2002年度	2003年度
事業費	268,269,025	362,524,040	451,870,000
その他支出	0	0	30,476,000
支出計	268,269,025	362,524,040	482,346,000
【収支差額】	70,712,345	57,658,680	6,849,565

割当手数料に依存した収入構造となっている

# 2003年度IP事業支出構成

- 割振業務：IPv4/IPv6割振審議、APNICへの申請など
- 割当業務：割当審議、申請処理
- 契約・課金請求関連：契約、課金請求業務、IP指定事業者問合せ対応など
- ポリシー関連：ポリシー調整、オープンポリシーミーティング開催
- システム開発関連：次期IPレジストリシステム検討、開発
- JPIRR/IPv6普及：専門家チーム、JPIRR登録業務など



**129,408千円** ÷ 361 = 358千円 → 1指定事業者あたり：**約36万円**  
 (2003/11時点のIP指定事業者数)

# IP事業支出構成と対応収入

IP事業部 支出構成	比率	2003年度 対応収入		見直し(案)
			収入比率	
割振業務	20%	—		割振手数料
割当業務	10%	割当手数料	61%	
契約・課金 請求業務	13%	維持料	31%	維持料
ポリシー関連	17%			
システム開発関連	33%			
		(繰越収支差額)		(繰越収支差額)
JPIRR/ IPv6普及	7%	—		JPNIC会費
		その他収入	8%	

# 料金改定の基本方針

- 維持料中心の料金体系への移行
- RIRsの動向と整合性を取った料金体系の設定へ
- 現行のものから、あまりにかけ離れることのない現実的な料金体系
  - 必要であれば3、4年後に再改定を行う

# 見直し(案)の基本的な考え方

- 料金体系の見直しにあたり、IPレジストリ業務支出について一層の合理化を図り、圧縮に努める
- 割振時の割振アドレス数に応じた料金(per address fee)を新たに設け、APNICからの仕入支出等を割振を受ける指定事業者の負担とする
- 割当手数料については、次期IPレジストリシステムにより割当件数に比例しない支出構造の実現が見込まれること、及び、割当業務比率がさらに小さくなることが見込まれること、RIRsの動向と整合性を取った料金体系とすることを考慮し廃止とする
- 割当業務支出については回収の効率性を重視し、維持料に組み入れる
- 前述の支出に加え、契約・課金請求業務、ポリシー関連、システム開発関連の業務支出はインターネット資源管理の共通基盤を整えるための業務であることから、IPアドレス占有空間に応じた維持料で賄う
  - 上述の支出を賄えるよう維持料体系を見直す
- JPIRR/IPv6普及の業務については、未だ実験、普及啓発の段階であるので、当面はJPNIC会費で賄う

# RIRの料金体系

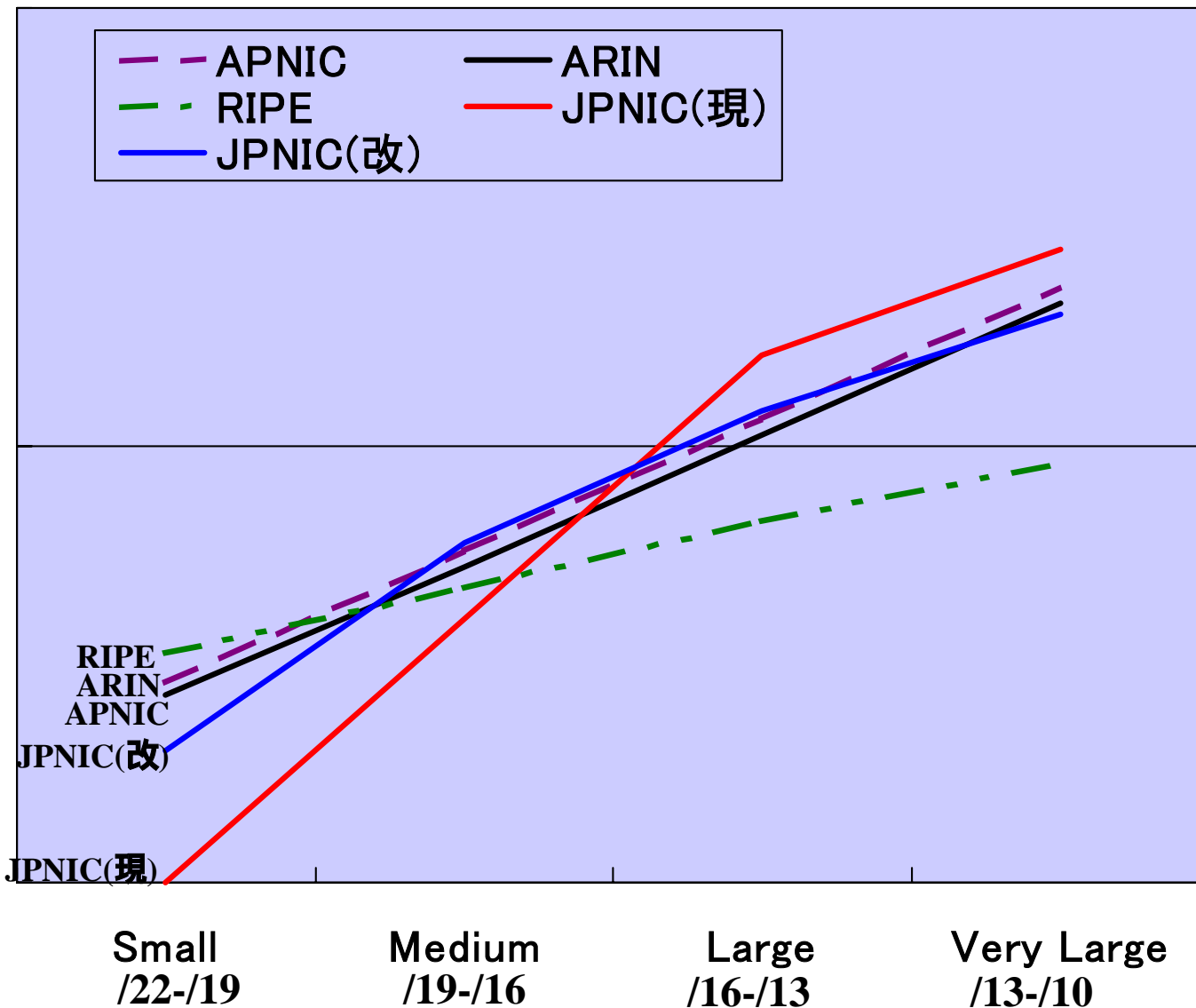
- 各RIRは維持料中心の料金体系である
- 各RIRの維持料体系は次ページに示すとおり
- 割当手数料を設けているRIRはない
- One Timeの手数料については各RIRが独自に設定している

# 各RIRとの維持料比較

¥10,000,000

¥1,000,000

¥100,000





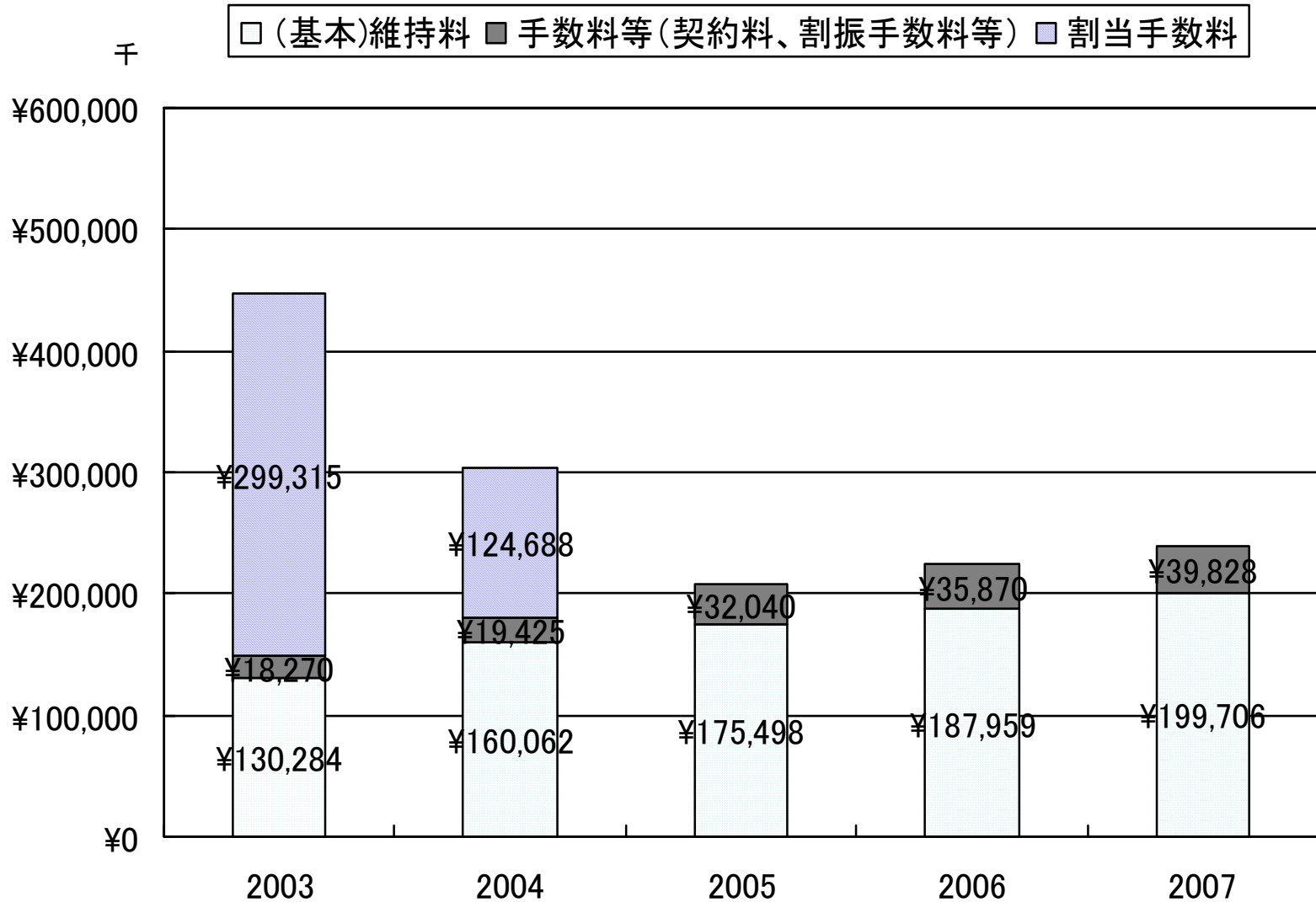
# 基本維持料(案)

(前ページJPNIC(改)を表にしたもの)

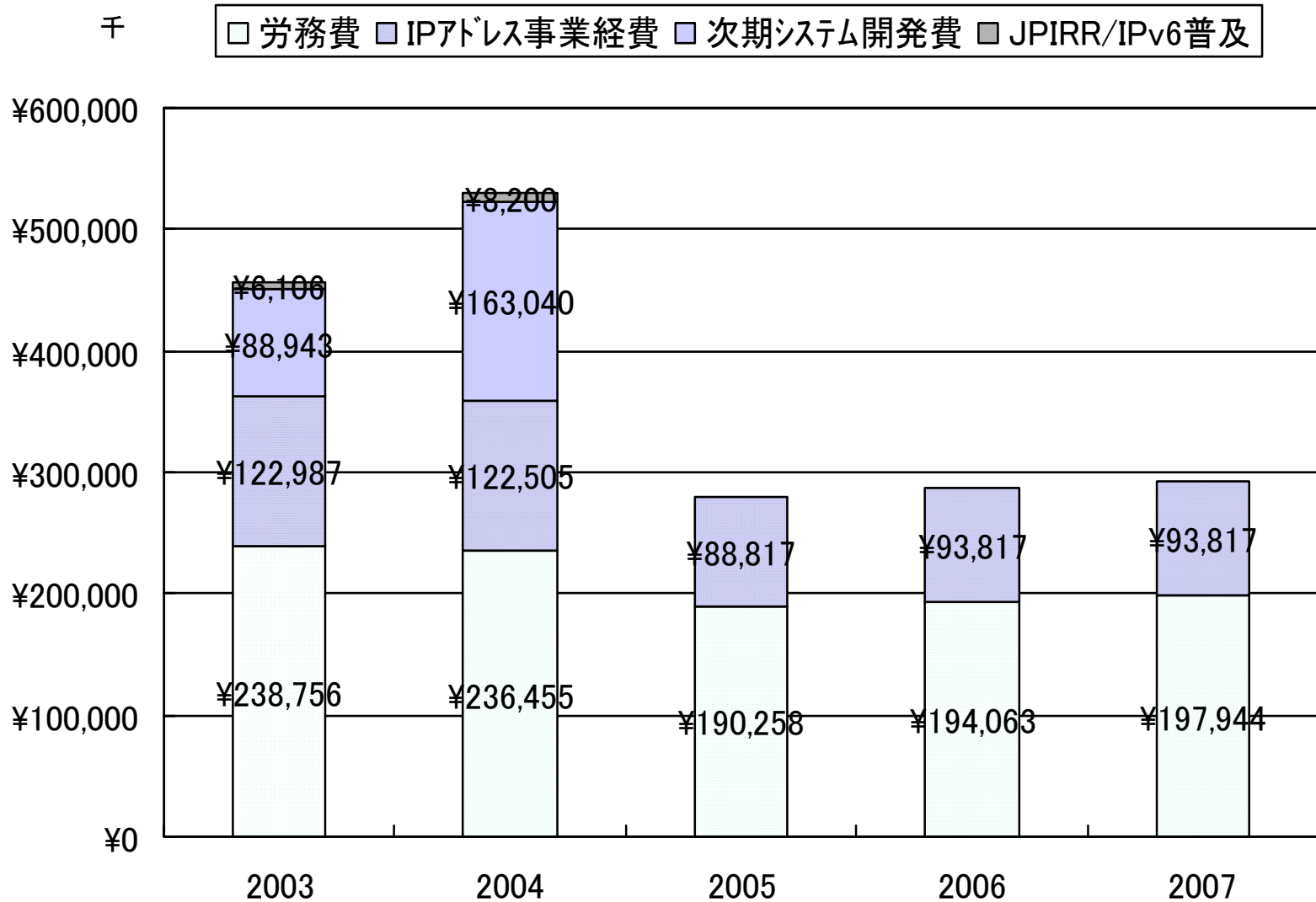
割振IPアドレス総量 (プレフィックス表記)	指定 事業者数	基本維持料	(参考) 現行維持料	(参考) APNIC Annual Fee
/10超	0	¥3,600,000	¥3,600,000	\$40,000
/10以下	1	¥3,200,000	¥3,600,000	\$20,000
/11以下	2	¥2,600,000	¥3,600,000	\$20,000
/12以下	7	¥2,000,000	¥2,800,000	\$20,000
/13以下	2	¥1,600,000	¥2,160,000	\$10,000
/14以下	7	¥1,200,000	¥1,600,000	\$10,000
/15以下	13	¥1,050,000	¥1,120,000	\$10,000
/16以下	21	¥800,000	¥720,000	\$5,000
/17以下	24	¥600,000	¥400,000	\$5,000
/18以下	53	¥500,000	¥240,000	\$5,000
/19以下	61	¥350,000	¥200,000	\$2,500
/20以下	170	¥200,000	¥100,000	\$2,500

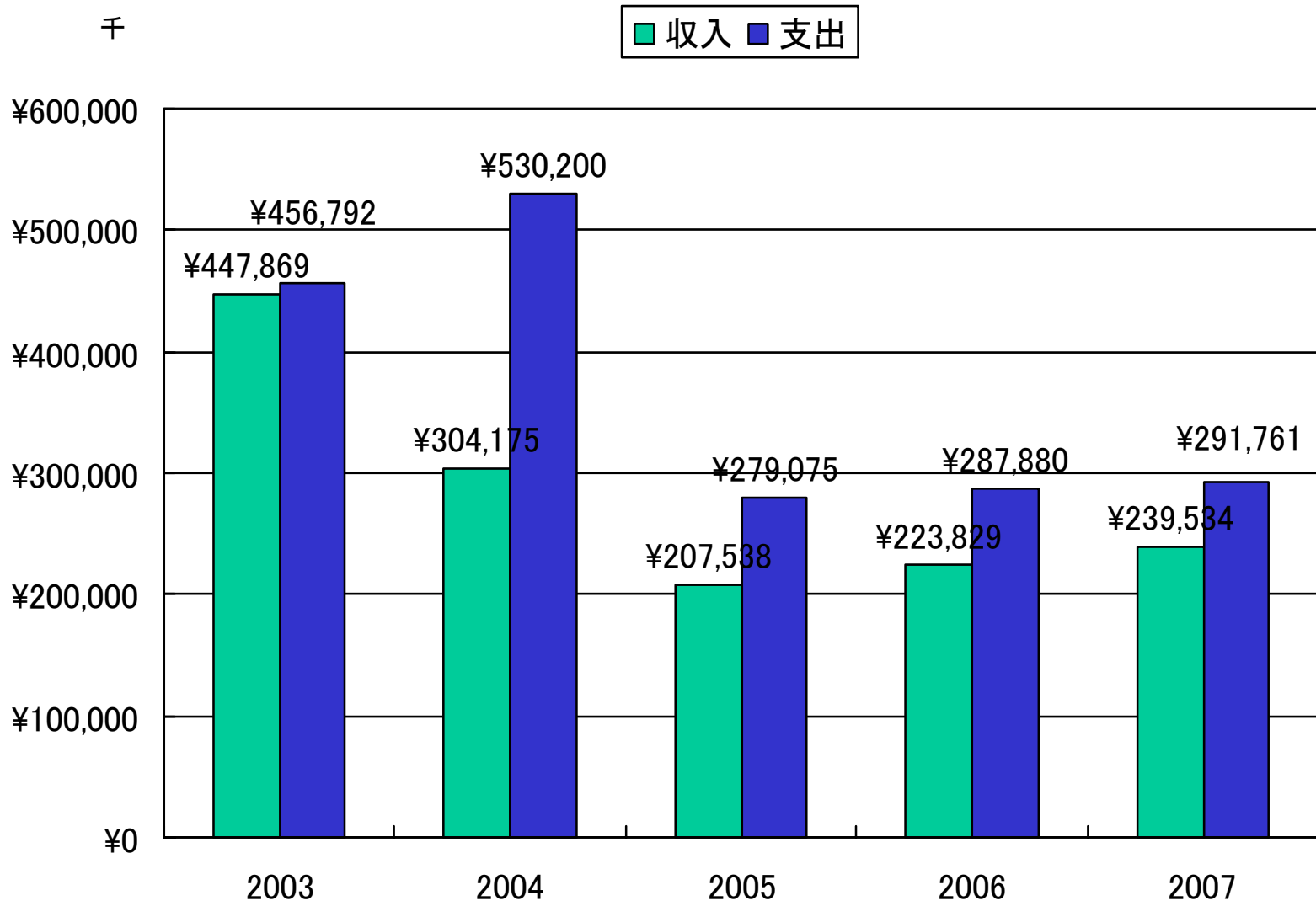
**見直し案を2004年8月1日より実施すると**

# 2003年度～2007年度IP事業収入予測



# 2003年度～2007年度IP事業支出予測





# 会員の皆様への検討依頼事項

1. IPレジストリ業務支出を賄うために基本維持料を導入すること
  2. 割当手数料を廃止すること
  3. 割振手数料 (per address fee) を導入すること
  4. 上記1、2、3を採用することにより不足する収入について下記を実施すること
    - 別表の通り、IP指定事業者の一部の方に基本維持料に加えて特別維持料をお願いすること
    - それでも不足する部分についてJPNIC会費を充当すること
- ただし、2007年度中に特別維持料の改廃について検討し、その結果を2008年度から適用する

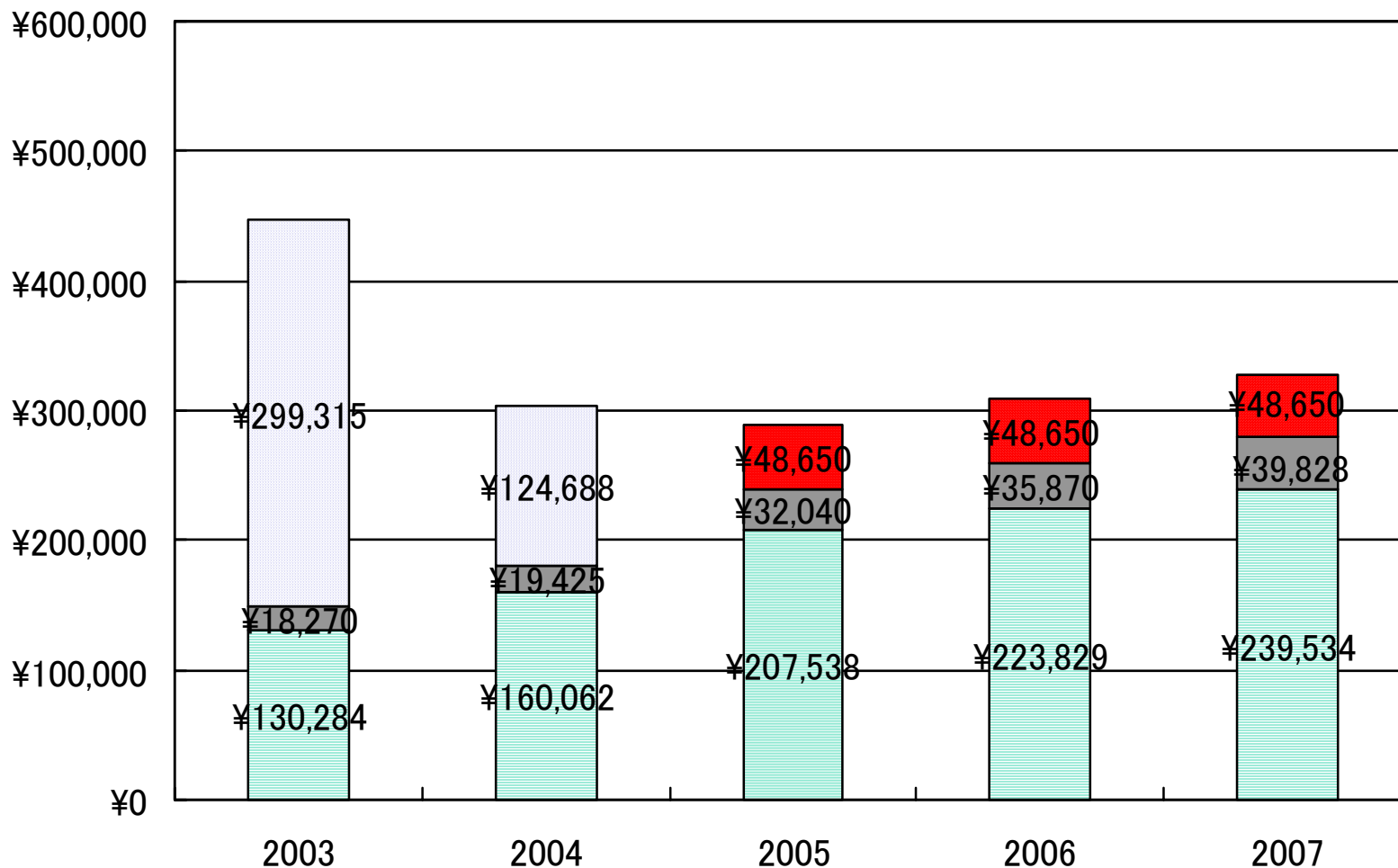
# 特別維持料(案)

割振 IPアドレス 総量 (プレフィックス表記)	特別維持料				(参考) 基本 維持料案
	JPNIC正会員ではない IP指定事業者		JPNIC正会員		
		対象数		対象数	
/10超	+ ¥2,500,000	0	0	0	¥3,600,000
/10以下	+ ¥2,000,000	0	0	1	¥3,200,000
/11以下	+ ¥1,500,000	0	0	2	¥2,600,000
/12以下	+ ¥1,200,000	1	0	6	¥2,000,000
/13以下	+ ¥1,000,000	0	0	2	¥1,600,000
/14以下	+ ¥800,000	2	0	5	¥1,200,000
/15以下	+ ¥600,000	2	0	11	¥1,050,000
/16以下	+ ¥500,000	6	0	15	¥800,000
/17以下	+ ¥400,000	5	0	19	¥600,000
/18以下	+ ¥300,000	24	0	29	¥500,000
/19以下	+ ¥250,000	37	0	24	¥350,000
/20以下	+ ¥200,000	116	0	54	¥200,000

※対象数は全て2003年11月末現在

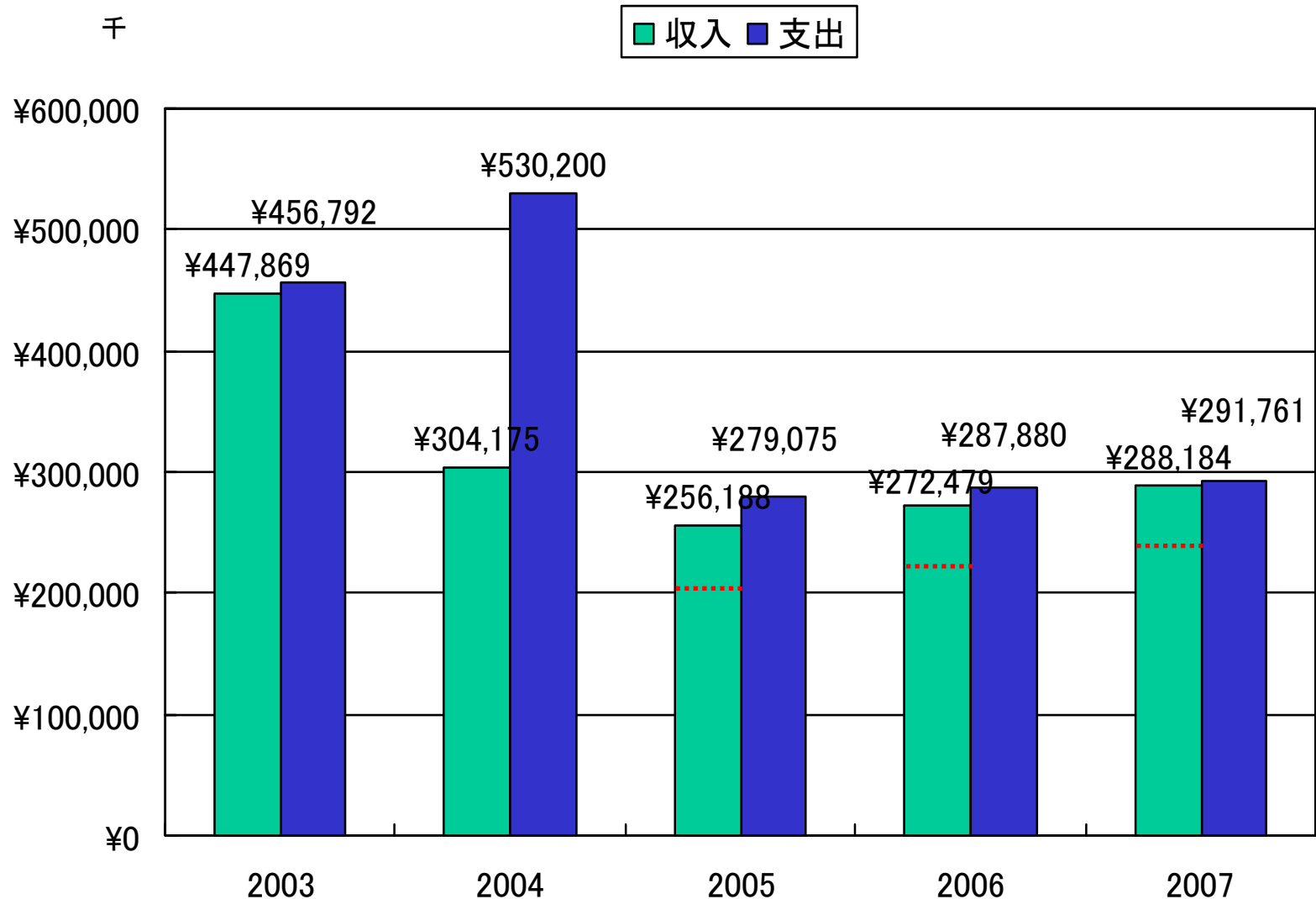
# 特別維持料を加えた収入予測

千  (基本)維持料  他手数料等(割振手数料等)  割当手数料  特別維持料





# 特別維持料を加えた収入・支出対比



# 日程

- 2004年1月13日 理事会にて一次案審議
- 2004年2月13日 総会にて報告
- 2004年2月～3月 報告内容についてJPNIC会員・IP指定事業者からのご意見募集
- 2004年4月 JPNIC会員・IP指定事業者からのご意見について回答
- 2004年5月 理事会にて最終案審議
- 2004年6月 総会にて審議
- 2004年8月1日 新料金体系適用
- 2005年6月 新料金体系による維持料請求実施